平成28年度予算決まる（28年４月～29年３月）

一般会計予算　443億9600万円
～元気都市あきしまの実現を目指して～

◉予算編成方針

第五次総合基本計画の後半期に入る平成28年度は、引き続き将来を見据え、財政の健全性を堅持しながら、これまで以上に質の高い、魅力あふれるまちづくりを実現するため、次の点を基本方針としました。

◆限られた財源を最大限に有効活用し、直面する喫緊の課題に的確に対応するとともに、各種施策を積極的に展開することにより、元気都市あきしまの確かな実現を図る

◆更なる財源の確保に努めるとともに、歳入歳出両面からの行財政改革に積極的に取り組み、将来を見据えた確固たる財政基盤の確立を目指す

◉予算の編成

市税などの一般財源は、前年度に比較して増収が見込まれる一方、扶助費の増加や大規模建設事業の対応など引き続き厳しい財政環境の中で、福祉の向上と自立した健全な財政の確立を目指して編成しました。

歳入では、赤字地方債の借り入れなどをできる限り抑制するため、国や都からの補助金など財源の確保に努めました。

歳出では、すべての施策の効率性や実効性を検討し、必要な施策には積極的に予算配分を行いました（主な施策は8・9ページに掲載）。

なお、財源不足に対応するため、これまでの行財政健全化の効果などで積み立ててきた財政調整基金５億８０００万円の取り崩しや、臨時財政対策債４億５０００万円の借り入れを行いました。

今後も事務事業の効率化を図るとともに、中期行財政運営計画に基づく行財政健全化への取り組みを強化しながら、市民サービスの維持と向上に努めます。

◉予算の概要

一般会計と各特別会計、公営企業会計である水道事業会計の予算額は、表１・表２のとおりです。

一般会計予算の総額は443億９６００万円で、前年度と比べて13億２６００万円（3.1％）増加しました。

歳入では、景気の緩やかな回復により、市税の増収を見込んでいます。また、国庫支出金についても、東中神駅自由通路等整備事業や都市計画道路３・４・１号整備事業などの普通建設事業費（公共施設などの建設費）の増加により、前年度を上回りました。

歳出では、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金積立金の減により積立金が減少した一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの扶助費、東中神駅自由通路等整備事業や拝島第一小校舎増築等工事などの普通建設事業費が増加しました。

☆詳しくは、財政係へ。

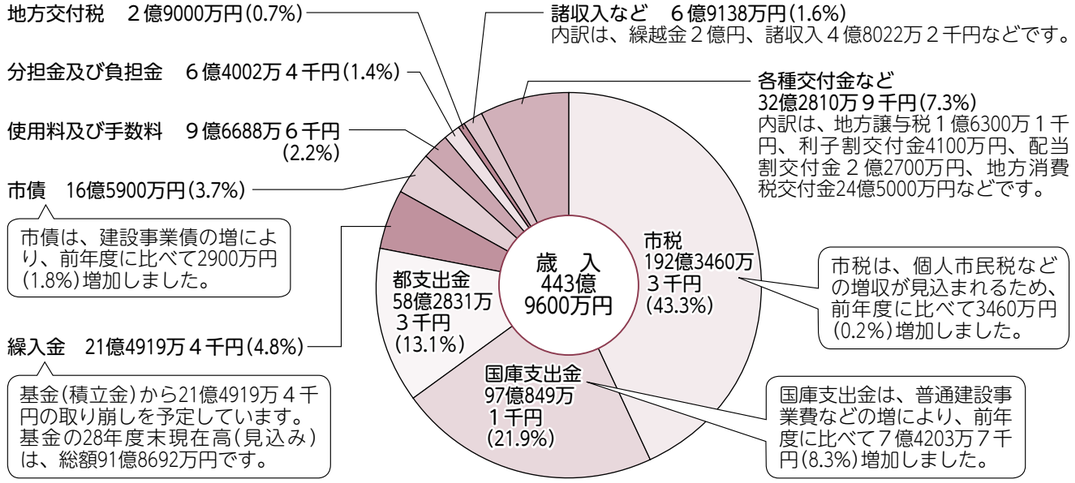
表１　28年度一般会計・特別会計予算額

会計名		当初予算額（前年度比）
一般会計		443億9600万０千円（3.1％増）
特別会計	国民健康保険	141億9800万０千円（0.3％減）
	介護保険	79億7047万０千円（1.8％増）
	後期高齢者医療	20億9694万９千円（2.6％増）
	下水道事業	25億4791万１千円（11.8％減）
	中神土地区画整理事業	３億8400万３千円（3.0％減）
	小計	271億9733万３千円（0.7％減）
合計		715億9333万３千円（1.6％増）

表２　28年度水道事業会計予算額

区分	当初予算額（前年度比）	
	収入	支出
収益的収入・支出	18億7619万０千円（0.1％増）	13億9730万４千円（1.5％減）
資本的収入・支出	2664万９千円（34.6％減）	14億9691万３千円（19.3％減）

歳　入　～市税や地方交付税などは増加、諸収入は減少～



歳入額を市民一人当たりに換算すると…　39万3243円

市税
市民税、固定資産税・都市計画税などの税金
17万373円

国庫支出金・都支出金
特定の事業のために国や都から支出されるお金
13万7619円

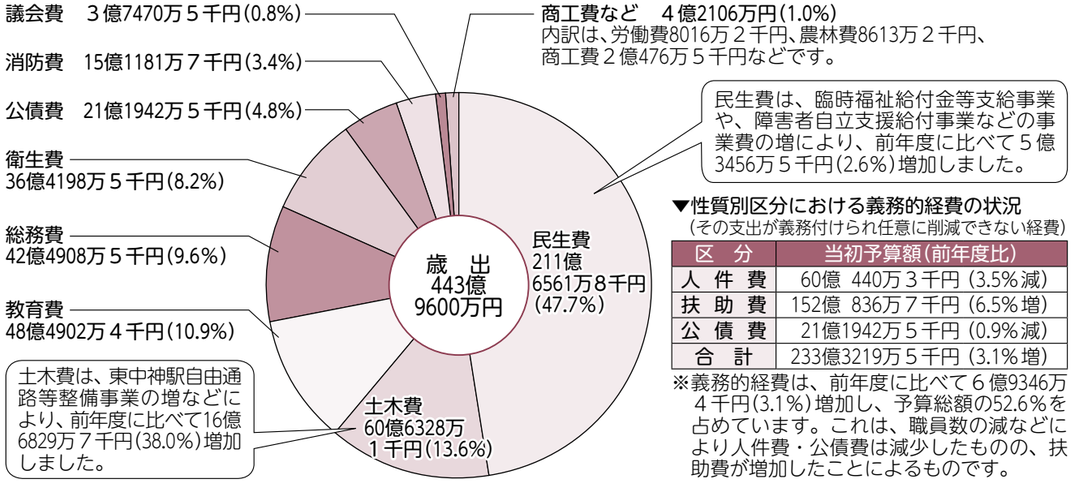
その他　６万1992円
＊**繰入金**＝基金や特別会計から一般会計に繰り入れられるお金
＊**分担金及び負担金**＝保育料など、市が行う特定の事業により利益を受ける人が、その事業のために支払うお金
＊**地方交付税**＝地方公共団体間での財源の均衡化を図るために、国から交付されるお金
＊**各種交付金など**＝各種法令で定められた一定基準によって国や都から市へ配分されるお金
＊**諸収入など**

市債
市が建設事業などを行うために国・都・銀行などから長期にわたり借り入れるお金
１万4695円

使用料及び手数料
自転車等駐車場など市の施設の使用料、住民票や税証明書などの発行手数料
8564円

※28年１月１日現在の人口11万2897人をもとに算出しました。

歳　出　～扶助費や普通建設事業費などは増加、人件費は減少～



▼性質別区分における義務的経費の状況
（その支出が義務付けられ任意に削減できない経費）

区分	当初予算額（前年度比）
人件費	60億 440万３千円（3.5％減）
扶助費	152億 836万７千円（6.5％増）
公債費	21億1942万５千円（0.9％減）
合計	233億3219万５千円（3.1％増）

※義務的経費は、前年度に比べて６億9346万４千円（3.1％）増加し、予算総額の52.6％を占めています。これは、職員数の減などにより人件費・公債費は減少したものの、扶助費が増加したことによるものです。

歳出額を市民一人当たりに換算すると…　39万3243円

民生費
障害者や高齢者に対する社会福祉、児童福祉、生活保護などの費用
18万7477円

土木費
道路の新設・維持管理、公園整備などの費用
５万3706円

教育費
小・中学校教育、社会教育、スポーツ活動の推進などの費用
４万2951円

総務費
庁舎管理、徴税、統計、選挙事務、戸籍、住民登録などの費用
３万7637円

衛生費
ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用
３万2259円

公債費
市債（市が借り入れたお金）の返済のための費用
１万8773円

消防費
消防活動、災害対策などの費用
１万3391円

その他
市議会運営、労働、農業、商工振興、観光などの費用
7049円

※28年１月１日現在の人口11万2897人をもとに算出しました。